

日鉱金属株式会社 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(324,770)	(負債の部)	(220,128)
流動資産	150,148	流動負債	146,912
現金預金	800	買掛金	31,192
受取手形	3,504	短期借入金	101,093
売掛金	51,175	未払金	5,375
製商品	3,320	未払費用	2,506
原材料	43,655	未払法人税等	869
仕掛品	22,306	預り金	213
貯蔵品	2,424	遊休設備撤去工事引当金	349
前払費用	280	環境対策工事引当金	2,340
短期貸付金	9,306	賞与引当金	1,267
未収入金	6,574	デリバティブ債務	935
繰延税金資産	6,259	その他	769
デリバティブ債権	12	固定負債	73,215
その他の債権	645	長期借入金	37,860
貸倒引当金	△ 118	退職給付引当金	14,430
固定資産	174,622	役員退職引当金	3
有形固定資産	71,072	遊休設備撤去工事引当金	3,557
建築物	17,643	環境対策工事引当金	427
構築物	3,192	事業撤退損失引当金	13,996
機械及び装置	24,417	圧縮記帳特別勘定	2,769
車両及び運搬具	14	その他	169
工具器具及び備品	1,071		
土地	20,770		
建設仮勘定	3,963		
無形固定資産	2,743	(純資産の部)	(104,642)
特許権	485	株主資本	104,061
借地権	657	資本金	24,500
ソフトウェア	1,208	資本剰余金	54,892
その他	390	資本準備金	54,892
投資その他の資産	100,806	利益剰余金	24,669
投資有価証券	7,687	利益準備金	932
関係会社株式	63,804	その他利益剰余金	23,737
出資金	42	海外投資等損失準備金	1,089
関係会社出資金	3,217	固定資産圧縮積立金	291
長期貸付金	18,728	繰越利益剰余金	22,356
長期前払費用	23	評価・換算差額等	580
繰延税金資産	4,915	その他有価証券評価差額金	1,128
その他	2,647	繰延ヘッジ損益	△ 548
貸倒引当金	△ 6		
投資評価引当金	△ 254		
合 計	324,770	合 計	324,770

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

日鉱金属株式会社 損益計算書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 売 上 高	231,672
II 売 上 原 価	206,352
売 上 総 利 益	25,319
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,587
営 業 利 益	5,732
IV 営 業 外 収 益	18,939
受 取 利 息	588
受 取 配 当 金	16,213
貸 借 収 入	813
そ の 他	1,324
V 営 業 外 費 用	3,280
支 払 利 息	1,682
為 替 差 損	472
貸 借 費 用	500
そ の 他	625
VI 経 常 利 益	21,390
VII 特 別 利 益	5,468
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,050
棚 卸 資 産 売 却 益	3,324
固 定 資 産 売 却 益	11
そ の 他	81
VIII 特 別 損 失	15,220
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,151
固 定 資 産 除 却 損	210
固 定 資 産 減 損 損 失	124
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	3,887
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	2,267
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,232
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	1,968
そ の 他	379
税 引 前 当 期 純 利 益	11,638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,484
法 人 税 等 調 整 額	△3,218
当 期 純 利 益	9,372

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

製品・原料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。

これにより、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ7,265百万円減少しています。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法(ただし、日立工場、倉見工場の資産等については定額法) なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法
無形固定資産	……………	定額法、なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
投資評価引当金	……………	関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要額を計上しています。 なお、平成15年10月1日の電子材料に係る営業の継承により引継いだ会計基準変更時差異（804百万円）は、6年6ヶ月による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。
役員退職引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、当社の親会社である新日鉱ホールディングス株式会社は、平成17年6月より同社及び当社を含む新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
遊休設備撤去工事引当金	……………	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
環境対策工事引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	……………	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
ヘッジ会計の方法	……………	原則として、繰延ヘッジ処理によっています。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。
消費税及び地方消費税の会計処理方法	……………	税抜方式によっています。
連結納税制度	……………	連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、105,190百万円です。

企業結合に関する会計基準及び事業分離等に関する会計基準

平成 18 年 4 月に当社を含む新日鉱グループ中核事業会社 3 社の統合、銅製錬事業のパンパシフィック・カッパー(株)への譲渡等があったため、当事業年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日）を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	有形固定資産	29,998 百万円
		投資有価証券	1,600 百万円
		計	31,599 百万円

上記の他、当社の親会社である新日鉱ホールディングス(株)から株式 5,770 百万円を借受け、長期借入金及び関係会社借入金の担保に供しています。

担保に係る債務	……………	短期借入金	1,109 百万円
		長期借入金	3,580 百万円
		計	4,689 百万円

上記の他、関係会社の借入金のうち 11,239 百万円に対し、有形固定資産、投資有価証券（新日鉱ホールディングス(株)からの借受分を含む）を担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 73,618 百万円

(3) 保証債務

下記の会社等の銀行借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っています。

	総 額	(うち、当社分)
パンパシフィック・カッパー(株)	102,868 百万円	(68,157 百万円)
Nippon Mining of Netherlands B.V.	8,106 百万円	(8,106 百万円)
Nikko Materials Philippines, Inc.	6,492 百万円	(6,492 百万円)
日 韓 共 同 製 錬 株	5,222 百万円	(4,578 百万円)
日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司	4,817 百万円	(4,817 百万円)
日 鉱 商 事 株	4,761 百万円	(4,761 百万円)
そ の 他	10,756 百万円	(10,707 百万円)
計	143,025 百万円	(107,623 百万円)

次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、下記金額を上限として再保証を行っています。

	総 額	(うち、当社分)
パンパシフィック・カッパー(株)	9,000 百万円	(9,000 百万円)

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	41,560 百万円
長期金銭債権	19,288 百万円
短期金銭債務	10,526 百万円
長期金銭債務	2 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式等評価損	17,924 百万円
退職給付引当金	5,871 百万円
事業撤退損失引当金	5,695 百万円
棚卸資産評価損	3,002 百万円
遊休設備撤去工事引当金	1,589 百万円
環境対策工事引当金	1,126 百万円
その他	<u>3,611 百万円</u>
繰延税金資産小計	38,820 百万円
評価性引当額	<u>△23,140 百万円</u>
繰延税金資産合計	15,679 百万円

繰延税金負債

土地の評価差額	1,614 百万円
収用等補償金仮受額	1,465 百万円
海外投資等損失準備金	618 百万円
その他有価証券評価差額金	606 百万円
その他	<u>200 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,504 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>11,175 百万円</u></u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
新日鉱 ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理, 役員の兼任	債務被保証 (注 1)	3,600	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の借入債務に対し、新日鉱ホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(2) 子会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 66%	原材料の販 売, 製錬委 託, 役員の 兼任	日鉱製錬(株) 株式の譲渡 (注 1)	13,289	—	—
			増資の引受 (注 2)	25,410	関係会社 株式	29,667
			債務保証 (注 3)	102,868	—	—
			再保証 (注 4)	9,000	—	—
Nippon Mining of Netherlands B.V.	所有 直接 100%	役員の兼任	債務保証 (注 3)	8,106	—	—
			担保の提供 (注 5)	7,911	—	—
Nikko Materials Philippines, Inc.	所有 直接 100%	原材料の販 売, 役員の 兼任	債務保証 (注 3)	6,492	—	—
日鉱宇進精密加工 (蘇州) 有限公司	所有 直接 100%	役員の兼任	債務保証 (注 3)	4,817	—	—
日鉱商事(株)	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	債務保証 (注 3)	4,761	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 昨年 4 月, 当社の銅製錬事業をパンパシフィック・カッパー(株)に移管したことに伴い譲渡したものであり, 当社の算定した対価に基づき交渉の上, 決定しています。

これによる特別利益は 2,050 百万円です。

(注 2) 当社がパンパシフィック・カッパー(株)の行った株主割当を, 1 株につき 35,000,000 円で引き受けたものです。

(注 3) 各社の借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(注 4) パンパシフィック・カッパー(株)の納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っています。

(注 5) Nippon Mining of Netherlands B.V.の借入債務に対し工場財団及び有価証券担保の提供を行っています。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 13,079 円 94 銭

1 株当たり当期純利益 1,171 円 56 銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。